

事務事業実績測定調査

事務事業名称														京阪本線連続立体交差事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		都市整備部				課		連続立体交差課											
市長公約との関係		所信表明		○		市政運営方針		R2		R3		R4															
総合計画体系				基本目標				1.安全で、利便性の高いまち																			
				施策目標				4.安全で快適な交通環境が整うまち																			
				実行計画名				4-1.道路などの整備の推進																			
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性		選択的事业				区分		一般事務事業													
事業期間		2005(H17)年度				年度		~		2028(R10)年度				年度まで													
根拠法令等		都市計画法																									
関係補助金名称		サンセット																									
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		踏切による交通渋滞や踏切事故により影響を受ける利用者及び鉄道で分断されている沿線市街地の住民																							
		サブターゲット																									
		ターゲットが抱える課題		踏切による交通渋滞や踏切事故発生の懸念及び平面鉄道による沿線市街地の分断																							
		ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		踏切を除去することで交通渋滞や踏切事故が抜本的に解消するとともに、鉄道により分断されていた市街地の一体化や新たに創出される高架下の有効利用により、地域が大きく発展する。																									
事業概要		踏切の除去に伴う渋滞の解消と事故の防止等都市交通の円滑化、平面鉄道で分断化されていた市街地の一体化、新たに創出される高架下の有効利用などを目的に連続立体交差事業を行う。 連続立体交差事業を推進するために、大阪府、寝屋川市、京阪電気鉄道(株)と連携を図り、専門的ノウハウを有する民間機関を活用しながら、迅速で効率的な用地取得に取り組む。																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		連続立体交差事業に取り組み、踏切を除去することで交通渋滞や踏切事故が抜本的に解消する。				連続立体交差事業用地取得率が進捗する。				市域における連続立体交差事業用地を取得する。																	
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		指標説明		踏切除却箇所数		連続立体交差事業用地取得率【算出式:取得面積/全体面積 × 100】		取得面積																			
		指標種類		減少することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標																			
		指標数値		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5																			
		達成度				97%		70%																			
		分析		令和4年度工事着工のため		任意交渉の成果として、概ね予定通り事業用地が取得できた。		任意交渉の成果として、概ね予定通り事業用地が取得できた。																			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	10.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	85,381	85,731	84,070		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	85,381	85,731	84,070		
	物件費計	3,205,458	3,535,860	2,175,472	2,587,330	84%
	歳出計	3,290,839	3,621,591	2,259,542		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	2,601,191	2,902,221	1,690,828	1,977,515	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	458,300	292,200	315,000	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	2,601,191	3,360,521	1,983,028	2,292,515
	一般財源	689,648	175,339	192,444	294,815	

5. 総括的分析

総括的分析	難航案件等、粘り強い交渉の成果として、概ね予定通りの取得率に達することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引続き、事業用地取得等の事業進捗に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													連続立体交差事業促進事務所管理事務												
測定年度			2021(R3)年度						部			都市整備部			課			連続立体交差課							
市長公約との関係			所信表明			市政運営方針			R2			R3			R4										
総合計画体系			基本目標			1.安全で、利便性の高いまち																			
			施策目標			4.安全で快適な交通環境が整うまち																			
			実行計画名																						
1. 事務事業の概要																									
種類			内部管理			特性			内部事務			区分			一般内部管理事務										
事業期間			2012(H24)年度						年度			~			年度まで										
根拠法令等			決裁																						
関係補助金名称												サンセット													
関係附属機関名称																									
事業対象			メインターゲット			京阪本線連続立体交差事業に従事する職員																			
			サブターゲット			京阪本線連続立体交差事業に関係する権利者等																			
			ターゲットが抱える課題			京阪本線連続立体交差事業を実施するにあたっての事務所を適切に維持管理する必要がある。																			
			ターゲットが抱える課題																						
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)			事務所機能が適切に維持管理できている状態。																						
事業概要			京阪本線連続立体交差事業促進事務所は、旧市立さだ保育所(北中振3丁目20番12号)の跡地にあり老朽化した園舎を改修し事務所として利用している。当該事務所は、平成25年4月1日に開設した敷地面積1,650㎡の土地に、建築面積378㎡の軽量鉄骨造平屋建の事務所に関する維持管理を行っている。 また、施設の維持・管理に必要な業務委託としては、警備委託、消防・電気設備保守点検委託、施設内の清掃委託を行っている。 令和4年度には、光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業に伴い当事務所の解体・除去を予定しているため事務所移転の予定。																						
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル			アウトカム(活動効果)						アウトプット(活動結果)						インプット(活動)										
									連続立体交差事業促進事務所が適正に維持管理されている。						必要な保守点検等を実施する。										
指標設定			アウトカム(活動効果)						アウトプット(活動結果)						インプット(活動)										
			指標説明						修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】						施設の保守点検回数										
			指標種類						減少することが良いとされる指標						単位										
			R2						R3						R4						R5				
			目標値(見込み)						100以内						100以内						100以内				
			実績						22						0										
達成度						100%						100%													
分析						令和4年度での促進委事務所の移転及び解体が決まっており、修繕費等の支出を見送ったため。						施設の法定点検は予定通り実施した。													

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,612	5,184	3,143		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	5,612	5,184	3,143		
	物件費計	3,021	2,872	2,768	3,252	85%
	歳出計	8,633	8,056	5,911		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	8,633	2,872	2,768	3,252	

5. 総括的分析

総括的分析	事務所機能が適切に維持された。
-------	-----------------

6. 今後の方向性

区分	廃止
今後の取組方針	令和4年8月末解体予定。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													連続立体交差課運営事務												
測定年度				2021(R3)年度					部		都市整備部				課		連続立体交差課								
市長公約との関係		所信表明			市政運営方針			R2		R3		R4													
総合計画体系		基本目標			9.施策体系外																				
		施策目標			99.施策体系外																				
		実行計画名																							
1. 事務事業の概要																									
種類		内部管理			特性			庶務的事務				区分		庶務的内部管理事務											
事業期間		R4年度(2022年度)					年度		~		年度まで														
根拠法令等		決裁																							
関係補助金名称		サンセット																							
関係附属機関名称																									
事業対象		メインターゲット			連続立体交差課職員																				
		サブターゲット																							
		ターゲットが抱える課題			課の運営を円滑に図る必要がある。																				
		ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		課の運営が円滑に行われている。																							
事業概要		課の運営業務																							
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)					インプット(活動)													
指標設定		アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)					インプット(活動)													
		指標説明		単位			単位			単位															
		指標種類																							
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5							
				目標(見込み)																					
		実績																							
達成度																									
分析																									

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	—	1,179		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	—	—	1,179		
	物件費計	—	—	1,254	2,230	56%
	歳出計	—	—	2,433		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
		歳入計	—	—	0	0
	一般財源	—	—	1,254	2,230	

5. 総括的分析

総括的分析 機構改革により市街地整備室内の事務の振り分け等を含み、連携した事務を行う必要があったが、室内で情報共有を行い対応した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、課運営事務が円滑に進むように取り組む。